

国連合同エイズ計画（UNAIDS）世界エイズデー報告書 2025

『崩壊の危機を乗り越え、エイズ対策の変革を』

主なメッセージ

最重要メッセージ

1. HIV の流行は終わっていない。これまでの成果も危機にさらされている。¹
 - 2024 年末時点で、HIV 陽性者のうち 900 万人以上が治療を受けておらず、1100 万人はウイルス量が抑制されていない。
 - 2024 年には年間 130 万人が新たに HIV に感染した。
 - 2025 年には国際的な HIV 支援が急激に削減され、資金不足が一段と深刻化している。OECD の予測によると、2025 年の国際保健援助額は 2023 年との比較で 30～40%減少し、低・中所得国の保健サービスには直ちに深刻な混乱が生じている。
2. HIV 支援が最近になって大きく減少したことから HIV 予防およびコミュニティサービスが壊滅的な打撃を受け、新規 HIV 感染の増加につながる恐れが出ている。
 - 最近の資金削減により、これまで拡大してきた治療の普及に歯止めがかかり、HIV 予防サービスは後退するおそれがある。2024 年には、予防プログラムとコミュニティサービスの大部分が外国からの援助資金に頼っていたが、資金削減により多くの国で若者やキーポピュレーションを対象とした HIV 予防プログラムが停止している。
 - ー 様々な国で大きな影響が出ている。ウガンダでは 2024 年 12 月から 2025 年 9 月の間に曝露前予防（PrEP）の服薬利用者が 31%減少し、ベトナムでは 2024 年 12 月から 2025 年 6 月の間に 21%減少した。ブルンジでは 2024 年 12 月から 2025 年 8 月の間に 64%減少している。男性用コンドームなど効果が実証されている HIV 予防ツールの利用が低下したことを報告する国もある。ナイジェリアの男性用コンドーム配布数は 2024 年 12 月から 2025 年 3 月の間に 55%減少した。
 - ー コミュニティ主導のサービスは支援への依存度が高かったことから、国際的な HIV 資金削減のために、とくに壊滅的な打撃を受けている。女性が主導する HIV 組織は、60%以上が資金援助を失い、不可欠なプログラムを中断せざるを得なくなるなど、コミュニティ全体が重要なサービスを利用できなくなっている。
 - 資金削減の影響をモデル化した UNAIDS の予測によると、2030 年には年間 140 万人の新たな HIV 感染が発生するとみられる。2030 年までに世界が達成を目指している HIV ターゲットとの比較では、新規 HIV 感染者数は 2025-2030 年の間にさらに 390 万人増えることになる。

1 特に記載がなければ本報告書の引用データはすべて <https://aidsinfo.unaids.org> で入手できる。
これにはサービス継続タブによる毎月のサービス提供データも含まれる。

- 2024 年には世界全体で成人の新規 HIV 感染者のほぼ半数はキーポピュレーションの人たちで占められていた。2010 年当時と比べ、この割合は拡大している。サハラ以南のアフリカ地域を除けば、キーポピュレーションの人たちとその性的パートナーは、新規 HIV 感染者の 3 分の 2 を占めていた。ゲイ男性など男性とセックスをする男性は成人の新規 HIV 感染者の約 3 分の 1 (31%) を占めている。
 - 2024 年には、10 代の少女と若い女性の HIV 新規感染が、世界全体で平均すると毎日 570 件発生していた。
3. 希望はある：各国および各コミュニティに回復力を示す重要な兆候が見られる。世界の連帯が不可欠となる。
- 資金ギャップを埋めるため各国は迅速に対応している。その結果、HIV 治療の提供に関しては、多くの国が回復力を示してきた。UNAIDS に報告されている月次データによると、資金削減の真ただ中であっても、2025 年上半期には新規の治療開始者数がほぼ横ばいで推移している。
 - 地域のリーダーシップも力になっている。2030 年以降に向けたアフリカ連合のロードマップでは、アフリカの指導者たちが HIV やその他の保健プログラムのための「多様で持続可能な資金調達」を確保することを 2025 年に約束した。
 - HIV 陽性者や HIV の影響を受けている人、HIV 感染の高いリスクに直面している人たちのコミュニティは、世界中で支援と協力の輪を広げている。
 - 2025 年後半には、世界の HIV プログラムを支える二大資金提供者、グローバルファンドとアメリカ・ファースト世界保健戦略に関連して、各国がプログラムへの投資を行い、最も必要とする人たちにサービスを届ける機会が得られた。ただし、HIV 陽性者、HIV の影響を受けている人、HIV 感染の高いリスクに直面する人たちのコミュニティがプログラムの開発に関与しなければ、その機会も実現はできない。
 - 新たに策定される世界エイズ戦略 2026-2031 に基づき、2030 年までにエイズ終結を達成し、その成果を持続していくことは可能である。各国が 2030 年の HIV ターゲット達成に向けて HIV サービスを拡大すれば、2024 年時点の HIV 治療・予防サービス普及率のまま推移する場合と比べ、330 万人の新規 HIV 感染が回避可能になる。

更なるメッセージ

1. エイズの流行は終わっていない。それどころか、これまでの成果の維持も危ぶまれている。2024 年末時点で、世界は公衆衛生上の脅威としてのエイズ終結を 2030 年までに達成するという目標に、過去 30 年で最も近づいていた。しかし、援助資金の削減と人権侵害、そして各国の対策資金の逼迫によって、その成果も今後は危ぶまれている。世界中で 900 万人の HIV 陽性者が依然、治療を受けておらず、体内の HIV 量が抑制されていない人は 1100 万人にのぼっている。

- 2024 年には、抗レトロウイルス治療の普及により 180 万人 [140 万-230 万人] のエイズ関連死を防いでいる。2024 年末時点で、世界の HIV 陽性者 4080 万人 [3700 万-4560 万人] のうち 3160 万人 (77%) が生命を救うための治療を受けている。HIV サービスの普及で、2024 年の年間新規 HIV 感染者数は 2010 年当時より 40%減少し、年間のエイズ関連死者数は 56%減少している。
- 2025 年には国際的な HIV 援助資金が急激に削減され、これまでの資金不足が一段と深刻化した。OECD 試算によると、2025 年の国際保健援助額は 2023 年当時と比べ 30-40%減少し、低・中所得国の保健サービスには直ちに深刻な混乱が生じた。
- 人権状況とジェンダーの平等をめぐる社会環境の悪化、および公的債務返済の負担が HIV 資金削減による打撃をさらに大きくし、とりわけ社会的に弱い立場の人たちが深刻な影響を受けている。
- UNAIDS が 2008 年に刑罰法の監視を開始して以来、同性間の性行為および性表現を犯罪とする国の数は 2025 年に初めて増加している。世界各地で反ジェンダー、反人権の動きが広がって、その勢いも増しており、女性や女兒、HIV 陽性者、LGBTIQ+の人たちの権利に関しこれまでに達成された成果も脅かされつつある²。
- 多額の債務負担により、低・中所得国の多くが HIV 対策プログラムへの投資を妨げられている。外部資金の援助を受けている国は、重債務、あるいは極めて重債務を抱えていることが多い。例えば、西部・中部アフリカ地域では、公的債務の返済額が公衆衛生予算の 5.5 倍にも達し、HIV 対策への投資の余地はほとんどなくなっている。

2. HIV 分野の資金援助の減少が、HIV 予防とコミュニティサービスに深刻な打撃を与え、新規 HIV 感染の増加につながるおそれがある。HIV 治療でもサービスへのアクセスは一時、縮小したが、その後回復に転じている。それとは対照的に、HIV 予防活動には必要な資金が戻っていない。

- 多くの国で PrEP 利用者数が減っている。例えば、ウガンダでは 2024 年 1 月から 9 月にかけて 31%減少した。ベトナムでは 2024 年 12 月から 2025 年 6 月にかけて 21%減少し、ブルンジでは 2025 年 12 月から 8 月にかけて 64%減っている。
- 男性用コンドームなど、効果が実証されている HIV 予防ツールの利用が減っている国もある。ナイジェリアでは 2024 年 12 月から 2025 年 3 月の間に男性用コンドームの配布数が 55%減少し、ウガンダでもナイジェリアほどではないが減少が報告されている。
- 資金不足により、子どもの新規 HIV 感染をなくすための成果は今後、危うくなっている。
 - ー 各国から寄せられた 2025 年上半期のデータによると、妊娠中に抗レトロウイルス治療を受けている女性の数は安定している。
 - ー しかし、サハラ以南のアフリカ全体でみると、妊婦や出産したばかりの母親にカウンセリングと支援を提供する「マザー・トゥ・マザー」のメンターやピア・エドューケーター、および母親自身健康と子どもの HIV 感染予防に不可欠なその他の保健サービスなどへのアクセスが失われている女性は 45 万人に達している。

2 GATE. 反ジェンダー運動. 2025 年 8 月 5 日. ニューヨーク: トランスジェンダー平等のためのグローバルアクション. <https://gate.ngo/knowledge-portal/initiative/anti-gender-movements/>.

- ー 東部・南部アフリカ地域の 32 カ国の HIV クリニック、およびコホートを対象とした調査によると、医療提供者の 24%は、2025 年 1 月から 7 月にかけて乳児の早期診断へのアクセスが中断されたと報告している。
- サハラ以南アフリカでは、新規 HIV 感染の 25%を占める 10 代の少女と若い女性の感染予防対策が、ドナーからの支援が減ったことで深刻な影響を受けている。流行に大きな打撃を受けている 15 カ国では、10 代の少女と若い女性を対象とした多分野の包括的サービスパッケージである DREAMS イニシアティブが、資金削減により廃止に追い込まれた。
- サービスの中断は、新規 HIV 感染者に占めるキーポピュレーションの人たちの割合が拡大している時期に起きた。世界全体でみると、新規 HIV 感染者に占めるキーポピュレーションの人たちとそのパートナーの割合は、2010 年に 44%だったのが、2024 年には 49%になっている。
- サハラ以南のアフリカ以外の地域では、新規 HIV 感染者の 3 分の 2 はキーポピュレーションの人たちとその性的パートナーで占められ、中でもゲイ男性など男性とセックスをする男性がほぼ 3 分の 1 (31%) を占めている。東欧・中央アジア地域では、2024 年の新規 HIV 感染者の 25%は薬物注射者が占めていると推定されている。サハラ以南のアフリカでは依然として異性間の性感染が圧倒的多数となっており、2024 年には新規 HIV 感染者の 74%を占めていた。
- 2025 年の HIV 対策資金の削減により、キーポピュレーションの人たちの HIV 関連ニーズへの対応が極めて困難になっている。
 - ー 人口集団に焦点を当てた HIV 予防サービスに対するドナーからの支援が停止されたことで、ケニアではキーポピュレーションの人たちのためのドロップイン・クリニックのほとんどが閉鎖に追い込まれ、ナイジェリアではキーポピュレーションの人たちを対象としたクリニックが少なくとも 5 カ所閉鎖されている。ウガンダではキーポピュレーション対象の HIV プログラムの 45%が部分的または全面的に閉鎖された。ジンバブエなど数カ国では、セックスワーカーなどのキーポピュレーションを対象にした HIV サービスの多くが 2025 年中に事実上の崩壊に追い込まれている。
 - ー 2025 年 4 月のオンライン調査では、資金削減のために、注射薬物使用者向けのハームリダクションプログラムなどの HIV サービスは、77%が深刻な事態に陥っていることが判明した。
 - ー 男性とセックスをする男性、セックスワーカー、注射薬物使用者、トランスジェンダーの人たち、若い女性や女兒など、キーポピュレーションに焦点を当てた HIV 検査サービスに対する資金の大部分（西部・中部アフリカの 8 カ国では 100%）はドナー資金で占められている。
- 外部からの支援で運営資金を確保してきたコミュニティ主導のサービスは、国際的な HIV 支援の大幅削減によりとりわけ大きな影響を受けている。コミュニティ主導の組織は、HIV 予防・検査・ケア・治療サービスをきめ細かく、大規模に提供し、保健医療システムの強化や社会的な課題解決に向けた支援も行うなど、各国の HIV 対策に大きな貢献を果たしてきた。
- 国家エイズ支出評価を最近実施した 8 カ国のデータによると、コミュニティ主導の組織は資金の 89%を二国間援助のパートナーから、10.9%を多国間ドナーから受けていた。国内資金は 0.1%未満だった。

- 女性主導の HIV 組織は、60%以上が資金援助を全く得られないか、必須プログラムを中断するか
の状態に追い込まれ、コミュニティ全体が重要なサービスにアクセスできなくなっている。若者
主導および若者を支援対象とする 45 の組織（うち 56%がサハラ以南のアフリカに拠点を置く）を
対象とした調査では、60%が突然の大幅資金喪失を経験していることが明らかになった。
- HIV 予防のプログラムの再建が急務である。HIV 治療の普及率が現状を維持できたとしても、HIV
予防の普及率が落ちれば、2030 年ターゲットの想定と比べ、今後 5 年間（2026～2030 年）で新
たに 390 万人も多くの人々が HIV に感染することになる。

3. 回復力を示す重要な兆候はすでに現れている。あらゆるレベルで対策の鍵を握る人たちが素早く立ち
上がり、長期的な対応の持続可能性を確保する方法を考え、実行に移している。

- 資金不足の解消に向けて各国は迅速に行動した。その結果、多くの国が HIV 治療の提供では回復
力を示している。
 - － 治療提供に向けて迅速に対応した国もある。その結果、抗レトロウイルス治療を新たに開始す
る人の数が比較的安定した状態を維持し、むしろ増加していると報告する国もあった。さらに、
エイズの流行に過重な負担を受けている 17 カ国から CQUIN に提供されたデータによると、
2024 年 12 月から 2025 年 8 月の間に、治療を受けている人の数は安定していた。
 - － 資金削減の結果、カメルーンでは 2025 年 1 月から 7 月にかけて HIV 検査件数が 43%減少し、
ウガンダでは 1 月から 6 月にかけて 17%減少した。しかし、2025 年前半に HIV 検査件数が減
少した多くの国が最近では増加に転じている（例：ブルンジ、ケニア、モザンビーク、ルワンダ）。
 - － 一方、コミュニティ主導のモニタリングでは、南アフリカ全体の HIV 臨床サービス提供に関
し「システム全体の低下」が報告されている。公立診療所の 48%で、待ち時間の増加や人員不
足など、援助中断による永続的な診療所の能力低下がもたらされているという。
 - － 抗レトロウイルス治療は、サハラ以南のアフリカ以外では主に国内資金で賄われている。ただ
し、西部・中部アフリカ地域では、治療関連資金の 90%（グローバルファンドによる 53%を
含む）を援助国が提供し、東部・南部アフリカ地域でも国際支援が資金の 38%を占めている。
こうしたプログラムは援助資金のさらなる削減の影響をとくに受けやすい。
- 低・中所得国の多くは、財政運営の余地が著しく制限されているにもかかわらず、2025 年には HIV
サービスの維持と国家レベルの対応強化に向けて迅速に乗り出している。国内投資の増加が、例
えば資金削減の影響をいくらかでも緩和するのに役立っているのだ。報告のあった 61 カ国のうち
26 カ国が、保健予算と HIV 治療プログラムへの支出を大幅に増やしている。
- 2030 年までに公衆衛生上の脅威としてのエイズ終結を達成するには、国内資金の増額に向けた動
きを継続・拡大することが極めて重要になる。持続可能性の確保に向けた新たなアプローチはす
でに導入されていた。2025 年の大幅な資金削減に先立ち、UNAIDS とパートナーは 2024 年に、
HIV 対策の持続可能性を目指す新たな計画の策定に着手している。UNAIDS とそのパートナーの
支援を受け、30 カ国以上が、公衆衛生上の脅威としてのエイズ終結を果たし、その成果を持続的
に確保するための明確で実行可能なロードマップを策定したのだ。最初に策定された 12 の HIV 対
策持続可能性ロードマップのうち、6 カ国は HIV 関連サービスを健康保険給付パッケージに統合

することを最重要視していた。

- 地域全体の政治指導者も関与を強めている。2025 年には、アフリカ諸国の指導者たちが、アフリカ連合の 2030 年以降のロードマップ策定に際し、HIV をはじめとする保健プログラムへの「資金調達の多様化と持続可能性」を確保することを約束した。アフリカ連合は、域内のすべての国が、政府予算の少なくとも 15%を保健医療に配分するというアブジャ宣言の目標達成に向け、各国の国内における保健医療資金調達を拡大する新たなイニシアティブを発表した。ただし、2025 年時点でアブジャ目標を確実に達成できているのは、ボツワナ、カーボベルデ、ルワンダの 3 カ国にとどまっている。
- コミュニティは世界中で回復への力を示している。
 - － HIV 陽性者や HIV 感染の高いリスクに直面する人たちの全国ネットワークであるケニアの NEPHAK は、HIV 治療とケアを一般の医療システムに統合し、国民健康保険プログラムでカバーされるサービスに HIV 治療を含めるよう求め積極的に動いている。
 - － ジンバブエのコミュニティ主導組織 GALZ は、LGBTQI+の人たちの医療へのアクセスを維持、改善するため、保健省や地方自治体との連携強化をはかっている。
 - － ウガンダでは、資金削減により HIV 陽性者の全国ネットワークの事務所が閉鎖に追い込まれようとした際、ウガンダエイズ委員会が乗り出し、事務所スペースを提供することで、ネットワークの存続を確保した。
- アメリカ・ファースト世界保健戦略およびグローバルファンドの第 8 次増資に対する 113 億 4000 万米ドルの寄付誓約に加え、新たなドナー支援があれば、サービスを最も必要とする人たちに届けるプログラムへの投資の機会を各国が確保することはできる。
 - － 米国政府は 2025 年 9 月、アメリカ・ファースト世界保健戦略を発表した。各国と協力して 95-95-95 ターゲットを達成し、公衆衛生上の脅威としてのエイズ終結を果たすという目標に対する米国政府の支援姿勢を再確認するものだ。
 - － グローバルファンドへの国際的な支援が継続していることにも大きな期待が持てる。南アフリカと英国が共同開催したグローバルファンド第 8 次増資会合は、多くの国や財団、産業界にとって、世界の HIV 対策へのさらなる貢献を示す機会となった。
 - － 慈善活動に取り組む財団は、低・中所得国における HIV 対策に毎年 4 億 5000 万米ドルから 5 億 5000 万米ドルを拠出している。フォード財団、ゲイツ財団、ウェルカム・トラストといった主要パートナーは HIV 資金調達の重要な柱となっている。
 - － 2024 年の G20 保健相会合における合意を受け、議長国ブラジルは、医療技術へのより公平なアクセスを実現するためのグローバル連合を招集した。革新的なワクチン、医薬品、診断薬の開発・生産のための地域・地方レベルの能力構築を通じて、医療技術へのより公平なアクセスを実現することが目的だった。南アフリカが G20 議長国となった 2025 年には、独立の専門家パネルが、政治的・経済的不安定を助長し、エイズ対策を遅らせ、将来のパンデミックに対する世界の脆弱性を高める世界的な不平等危機への対応を世界の指導者に求めている。

- イノベーションには、限られた資金を有効活用し、公衆衛生への HIV 対策投資の成果を最大化する可能性がある。最近では、毎日の服薬が必要な経口 PrEP を補完する長期作用型注射 PrEP の登場で HIV 対策が勢いづいている。HIV 感染率が最も高い地域で暮らす人たちに、年 2 回の注射 PrEP を 200 万人年単位で提供すれば、3 年間で 5 万人の新規 HIV 感染を予防する可能性がある。
- 電子医療記録、遠隔医療、AI の活用、モバイルヘルスといったデジタル イノベーションにより、低・中所得国にとって、他の国々が医療情報や医療システムの管理面で経験してきた数多くの発展段階を一気に飛び越えることができる機会になる。
- 新たな世界エイズ戦略 2026-2031 が 2025 年 12 月に UNAIDS のプログラム調整理事会で採択され、2026 年 6 月の HIV とエイズに関する国連総会ハイレベル会合で国連加盟国の承認を得る予定となっている。
 - － この新戦略は世界のエイズ対策の数十年にわたる成果と今後の長期的持続可能性の確保に向けた明確なロードマップを提供するものだ。4000 万人の HIV 陽性者に抗レトロウイルス治療を提供し、少なくとも 2000 万人に抗レトロウイルス療法に基づく予防手段の普及をはかり、すべての HIV 関連サービスがスティグマや差別のない状態で提供できるようにすることが、公衆衛生上の脅威としてのエイズ終結の鍵となる。
 - － 2030 年ターゲットの達成に向けた方策を各国が拡大できれば、HIV 治療および HIV 予防サービスの普及が 2024 年レベルでとどまった場合よりも、さらに 330 万人の新たな HIV 感染が回避される可能性がある。
- UNAIDS の推定によると、世界の HIV ターゲットを低・中所得国で達成できるようにするには、2030 年までに年間 219 億米ドルが必要になる。世界全体で健全かつ効果的な対策を進めるために必要な年間の費用は、2021 年当時の 293 億米ドルから減少している。抗レトロウイルス薬の値下げや簡素化された治療レジメン、サービス提供モデルの検証と拡大などの要因によるものだ。
- 世界の HIV 対策は、公衆衛生上の脅威としてのエイズ終結、および持続可能な対策の構築という最終目標の達成が可能のところまで来ている。その成果はあまりにも大きく、この歴史的な好機を放棄することは到底できない。より安全かつより健康で、より公正な未来を確実に実現するには、世界が責任を共有し、連帯の原則への自覚を新たにすることが不可欠である。

（仮訳：公益財団法人エイズ予防財団）